



2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年10月14日

上場会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ 上場取引所 東
 コード番号 9168 URL <https://www.rise-cg.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 松岡竜大
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 進藤基浩 (TEL) 03-6441-2915
 半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	4,361	21.8	993	21.3	986	22.6	706	21.0	706	21.0	706	21.0
2025年2月期中間期	3,580	24.7	819	1.2	804	1.4	583	6.7	583	6.7	583	6.7
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2026年2月期中間期	28.96		28.14									
2025年2月期中間期	24.09		23.22									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	9,590	6,885	6,885	71.8
2025年2月期	9,201	6,315	6,315	68.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期(予想)			—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当の状況に関する注記 : 配当予想の修正につきましては、本日(2025年10月14日)公表いたしました「2026年2月期 配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,538	24.2	2,286	16.7	2,268	18.8	1,651	16.4	1,651	16.4	68.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	24,702,870株	2025年2月期	24,655,760株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	273,300株	2025年2月期	346,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	24,364,121株	2025年2月期中間期	24,199,545株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
要約中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、世界的な物価上昇や為替相場の変動、地政学リスクの長期化、米国の通商政策による日本経済への影響懸念等により、我が国経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このように激しく変化する市場環境に対応すべく、国内企業においては、経営の柔軟性や競争力の強化を図る動きが加速しており、特にDXを活用した業務効率化やビジネスモデルの変革に向けた取り組みが活発化しています。加えて、各企業は新たなビジネス機会の創出や更なる企業価値向上を目指した取り組みも行っており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。

当社グループは、2025年4月に中期経営計画を策定し、2026年2月期から2030年2月期において、売上年平均成長率20～25%、2030年2月期の営業利益率25～30%を達成することを目標としております。この目標達成に向けて、創業以来の強みである、戦略策定から実行支援まで一貫して顧客に深く入り込む伴走型の経営支援サービスを軸として、今後も様々な業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX推進等のあらゆる側面からの支援を提供してまいります。

なお、当連結会計年度においては、さらなる事業の拡大のため、これまで推進してきた「人材獲得」と「案件獲得」への取り組みを引き続き継続・発展させてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は4,361,426千円(前年同期比21.8%増)、営業利益は993,364千円(前年同期比21.3%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は705,820千円(前年同期比21.0%増)となりました。

なお、当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて388,969千円増加し、9,589,693千円となりました。

流動資産は367,679千円増加し、3,932,130千円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加428,700千円、営業債権及びその他の債権の減少86,957千円、その他の流動資産の増加32,881千円であります。

非流動資産は21,290千円増加し、5,657,564千円となりました。主な要因は、減価償却に伴う使用権資産の減少25,815千円、その他の非流動資産の増加47,294千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて181,290千円減少し、2,704,755千円となりました。

流動負債は109,199千円増加し、1,640,956千円となりました。主な要因は、引当金の増加42,909千円、その他の流動負債の増加51,464千円であります。

非流動負債は290,488千円減少し、1,063,799千円となりました。主な要因は、返済等による借入金の減少266,000千円であります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べて570,259千円増加し、6,884,939千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益705,820千円の計上、剰余金の配当による減少218,786千円、自己株式の処分による自己株式の減少58,394千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて428,700千円増加し、2,887,987千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、938,541千円(前年同期は577,212千円の獲得)となりました。これは主に税引前中間利益986,342千円(前年同期は804,291千円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,658千円(前年同期は3,852千円の支出)となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出2,658千円(前年同期の支出はありません)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、507,183千円(前年同期は593,035千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出266,000千円(前年同期は266,220千円の支出)、配当金の支払額218,347千円(前年同期の支出はありません)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,459,288	2,887,987
営業債権及びその他の債権	1,020,860	933,903
棚卸資産	18,179	11,234
その他の流動資産	66,124	99,005
流動資産合計	3,564,451	3,932,130
非流動資産		
有形固定資産	26,249	23,504
使用権資産	331,695	305,880
のれん	5,120,539	5,120,539
その他の金融資産	62,838	62,838
繰延税金資産	84,975	87,531
その他の非流動資産	9,978	57,271
非流動資産合計	5,636,274	5,657,564
資産合計	9,200,725	9,589,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	163,429	163,578
借入金	532,000	532,000
リース負債	51,116	50,312
未払法人所得税	306,208	321,689
引当金	6,327	49,236
その他の流動負債	472,677	524,141
流動負債合計	1,531,757	1,640,956
非流動負債		
借入金	1,063,790	797,790
リース負債	267,497	243,009
引当金	23,000	23,000
非流動負債合計	1,354,287	1,063,799
負債合計	2,886,045	2,704,755
資本		
資本金	174,246	176,601
資本剰余金	2,200,107	2,222,582
利益剰余金	4,217,639	4,704,673
自己株式	△277,312	△218,918
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,314,680	6,884,939
資本合計	6,314,680	6,884,939
負債及び資本合計	9,200,725	9,589,693

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上収益	3,579,984	4,361,426
売上原価	1,605,957	2,011,080
売上総利益	1,974,027	2,350,346
販売費及び一般管理費	1,161,226	1,360,390
その他の収益	5,844	3,512
その他の費用	-	104
営業利益	818,645	993,364
金融収益	108	2,203
金融費用	14,462	9,225
税引前中間利益	804,291	986,342
法人所得税費用	221,140	280,522
中間利益	583,151	705,820
中間利益の帰属		
親会社の所有者	583,151	705,820
中間利益	583,151	705,820
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	24.09	28.96
希薄化後1株当たり中間利益(円)	23.22	28.14

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間利益	583,151	705,820
その他の包括利益	-	-
中間包括利益	<u>583,151</u>	<u>705,820</u>
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>583,151</u>	<u>705,820</u>
中間包括利益	<u>583,151</u>	<u>705,820</u>

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	162,980	2,193,784	2,799,305	-	5,156,069	5,156,069
中間利益	-	-	583,151	-	583,151	583,151
中間包括利益合計	-	-	583,151	-	583,151	583,151
新株予約権の行使	842	842	-	-	1,684	1,684
自己株式の取得	-	△612	-	△299,981	△300,592	△300,592
自己株式の処分	-	△4,330	-	22,669	18,338	18,338
配当金	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	842	△4,100	-	△277,312	△280,570	△280,570
中間期末残高	163,822	2,189,684	3,382,456	△277,312	5,458,650	5,458,650

当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	174,246	2,200,107	4,217,639	△277,312	6,314,680	6,314,680
中間利益	-	-	705,820	-	705,820	705,820
中間包括利益合計	-	-	705,820	-	705,820	705,820
新株予約権の行使	2,356	2,356	-	-	4,711	4,711
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	20,119	-	58,394	78,513	78,513
配当金	-	-	△218,786	-	△218,786	△218,786
所有者との取引額等合計	2,356	22,475	△218,786	58,394	△135,562	△135,562
中間期末残高	176,601	2,222,582	4,704,673	△218,918	6,884,939	6,884,939

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	804,291	986,342
減価償却費及び償却費	32,155	28,560
金融収益	△108	△2,203
金融費用	14,462	9,225
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△40,102	86,957
棚卸資産の増減額(△は増加)	△459	10,282
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	26,864	△1,527
その他	61,934	91,324
小計	899,037	1,208,960
利息及び配当金の受取額	108	2,203
利息の支払額	△11,004	△8,228
法人所得税の支払額	△310,928	△264,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,212	938,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,852	-
長期前払費用の取得による支出	-	△2,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,852	△2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△266,220	△266,000
リース負債の返済による支出	△27,637	△26,818
新株予約権の行使による収入	1,684	3,983
自己株式の取得による支出	△300,862	-
配当金の支払額	-	△218,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,035	△507,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,675	428,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,573	2,459,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,872,899	2,887,987

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	583,151	705,820
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(千円)	583,151	705,820
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,199,545	24,364,121
基本的1株当たり中間利益(円)	24.09	28.96

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(千円)	583,151	705,820
中間利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(千円)	583,151	705,820
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,199,545	24,364,121
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	906,058	711,718
希薄化効果の調整後(株)	25,105,603	25,075,839
希薄化後1株当たり中間利益(円)	23.22	28.14

(重要な後発事象)

該当事項はありません。